

静岡がん会議 2012

演題・要旨

基調講演1

総合特区について

辻本 崇紀（内閣官房 地域活性化統合事務局 参事官補佐）

2011年にスタートした総合特区制度について、目的、趣旨、制度の内容、地域や国の取り組みについて解説するとともに、指定されている特区の展望や期待されることについて説明する。

基調講演2

経済産業省における医療機器産業政策について

覚道 崇文（経済産業省商務情報政策局 医療・福祉機器産業室長）

医療機器産業は今後の成長が期待されるものの、現在は、6000億円の輸入超過になっており、我が国医療機器産業の競争力強化が期待される。そのためには、日本のものづくり技術を医療機器の分野に生かしていくことが重要であり、医療現場のニーズをものづくり技術で解決するような医療機器開発を促進していく。また、よりよい医療機器ができるだけスムーズに医療現場に届けられるよう、制度面での環境整備を進めるとともに、より大きな成長が期待される海外の医療機器市場を獲得していくための施策展開も図っていく。

セッションⅠ

講演1

柏の葉キャンパス『公民学連携による自律した都市経営』特区

飯島 勝矢（東京大学 高齢社会総合研究機構 准教授）

千葉県柏市において産官学民（公民学）・異分野連携による“健康”を源泉とした未来のまちづくりを達成し、新しい日本的ライフスタイル・ブランドを確立するべく健康長寿都市計画を進めている。特に健康未来都市として「歩く（動く）・食べる・社会参加」の三要素を、安心未来都市として「住まいと在宅医療・介護」を基本に健康を創造するまちづくりを具体化し、誰もが暮らしたい安心・安全・サステイナブルな街を実現したい。

講演2

「尾道地域医療連携推進特区」の取り組み

金光 義雅（広島県総務局総合特区計画プロジェクト・チーム 担当課長）

「尾道地域医療連携推進特区」では、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、ICTを活用した医療・介護連携による在宅医療の充実に取り組んでいる。具体的には、「尾道方式」

による多職種連携モデルをより発展させるため、ICTを活用した診療情報等の蓄積と共有化を図るとともに、離島など条件不利地域の在宅患者のケアを行うため、遠隔診療や遠隔服薬指導のモデル事業を進めている。こうした取り組みの概要について紹介する。

講演3

かがわ医療福祉総合特区

塩田 広宣（香川県健康福祉部医務国保課 副主幹）

「かがわ医療福祉総合特区」構想は、主として、医療人材の不足や高齢化の進行が著しい瀬戸内海上の島しょ部や、讃岐山脈沿いに点在する山間部の「へき地」において、医療ICTを積極的に活用した遠隔医療や遠隔服薬指導などに取り組み、地域の住民が、安心して暮らすことができる環境を実現しようとするものである。講演では、本構想の背景や現在までの取り組み状況のほか、今後にむけた課題などについて紹介する。

講演4

「先導的な地域医療の活性化（ライフイノベーション）総合特区」について

～総合メディカルゾーン構想による地域医療への貢献～

東條 正芳（徳島県病院局総務課 総合メディカルゾーン推進担当室長）

徳島県には医療関係の大きな2つの課題があり、1つ目は人口当たりの医師数や病院数は全国トップクラスであるにもかかわらず、過疎地域における医療従事者の減少と産科など診療科の減少等による地域医療の崩壊。2つ目は長期にわたる糖尿病死亡率全国ワースト1からの脱却。この課題解決に向けての取り組みのうち、県立病院と大学病院の連携による「総合メディカルゾーン構想」を中心とした「地域医療の再生」への取り組みを紹介する。

講演5

健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区

福林 孝之（株式会社つくばウエルネスリサーチ 取締役・ウエルネス推進部長兼経営戦略室長）

便利さを追求してきた社会と、その受け皿である街の構造が国民の健康を阻害し、さまざまな社会課題を引き起こしていることがエビデンスベースで確認されている。それゆえ、我が国はその処方箋の策定が求められるが、それを可能とする社会技術の集積はなされていないのが現状である。そこで本講演では、健幸長寿社会を創造するスマートウエルネスシティ総合特区で進めている社会実験の結果も含めて、方向性を提示する。

セッションⅡ

講演1

つくば特区における次世代がん治療（BNCT）の開発実用化への取り組み

熊田 博明（筑波大学 医学医療系 准教授）

つくば国際戦略総合特区の先導的プロジェクトの1つとして、BNCTの開発実用化を目指したプロジェクトを進めている。BNCTは中性子とDDS技術を組み合わせて、がん細胞だけを選択的に破壊する次世代の放射線治療である。これまで筑波大学を中心に種々の競争的資金を獲得して病院にも併設可能な小型加速器ベースの治療装置を開発し、また、茨城県による治療研究拠点の整備を実施してきた。これまでの取り組みと今後の事業計画等を紹介する。

講演2

低侵襲注射針を搭載した簡易・微量採血機器の開発と今後の展望

下田 正文（株式会社 DNA チップ研究所 事業企画 顧問）

花内 洋（横浜市経済局新産業振興課 総合特区推進担当課長）

京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区では、個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出を目指して、様々なプロジェクトを推進している。今回は低侵襲注射針とそれを搭載した簡易・微量採血機器の開発とそれを利用したがん等の先制医療用診断マーカー、創薬ターゲットなどの探索のための臨床研究プラットフォーム（健常人検体データベース等）の構築計画と先制医療の試行実験について報告する。

講演3

関西イノベーション国際戦略総合特区の取り組みについて

新性 健次（大阪府商工労働部バイオ振興課 課長補佐）

関西の3府県（京都府、大阪府、兵庫県）及び3政令指定都市（京都市、大阪市、神戸市）は、平成23年12月に「関西イノベーション国際戦略総合特区」の指定を受けた。大学や研究機関、企業や経済団体、行政が一丸となり、関西経済、産業の再生のため府県を越えて取り組んでいる。関西の強みであるライフサイエンス分野や新エネルギー分野を対象に、研究開発から実用化、産業化のスピードアップを図り、世界に向けて新しいイノベーションを生み出していくための取り組みについてご説明する。

講演4

ふじのくに先端医療総合特区

小櫻 充久（経済産業部商工業局新産業集積課 課長）

静岡県は、県東部地域を中心に、地域の産学官金が協働して「ファルマバレープロジェクト」を推進している。医薬品・医療機器製造業のほかこれらの研究拠点が数多く集まるこの地域で、県立静岡がんセンターの開院を契機に「ファルマバレー構想」が策定されてから10年。医看工連携による研究開発、大企業との連携による製品開発、地域企業の医療健康産業への参入が進み、

医薬品・医療機器の生産額は平成 22 年から 2 年連続日本一となっている。また、平成 23 年 12 月には、国から「ふじのくに先端医療総合特区」が認定され、がん医療の発展と地域企業の活性化を目的とした取り組みが始まっている。

講演5

東九州メディカルバレー構想特区の取り組みについて

田中 保通（宮崎県商工観光労働部工業支援課 課長）

宮崎県と大分県に広がる東九州地域は、人工腎臓、アフエシス製品など、血液・血管に関する医療機器産業の一大集積地となっている。両県では、この集積を活かし、医療機器産業の一層の集積と地域活性化、医療分野でのアジアへの貢献を目指し、東九州メディカルバレー構想に取り組んでおり、地域活性化総合特区の第1次指定を受けている。構想の「研究開発」「医療機器産業」「人材育成」「血液・血管医療」の4つの拠点づくりについて紹介する。

講演6

「みえライフイノベーション総合特区」について

高村 康（三重県健康福祉部薬務感染症対策課 副参事兼副課長）

平成 24 年 7 月 25 日に国から指定を受けた地域活性化総合特区「みえライフイノベーション総合特区」では、三重県が平成 14 年度から取り組んでいる医療・健康・福祉産業の創出と集積を図る「みえメディカルバレー構想」の推進により構築された産学官民連携体制を基盤に、三重県内に整備されている医療系ネットワークを活用し、患者の医療情報（治療、投薬、検査等）を統合した「統合型医療情報データベース」（30 万人規模）を構築するとともに、研究開発支援拠点「みえライフイノベーション推進センター（MieLIP）」を県内 7 箇所に設置する。

本データベースや MieLIP の活用、規制緩和策などにより、国内外の企業等による画期的な医薬品、医療機器等の創出、企業や研究機関の県内への立地促進、雇用拡大などを図り、県内企業・大学等の活性化や県内経済を活性化していく。本日は、本特区の進捗状況と将来展望について紹介する。